



2024年8月14日

各位

会社名 株式会社ピクセラ
代表者名 代表取締役社長 藤岡 毅
(コード番号: 6731 東証スタンダード市場)
問合せ先 経営管理本部 本部長 岩井 亨
(TEL. 050-1780-3296)

(開示事項の経過) 構造改革の進捗状況に関するお知らせ

当社は、厳しい収益状況から脱却し収益基盤を強化するとともに、財務状況を早急に改善するため、月々の当社グループの固定費を更に削減し、収益構造や事業構造を転換することによって、黒字構造への転換を図る事を目的に、2023年11月29日に「構造改革の実施に関するお知らせ」および「人員削減合理化のお知らせ」を公表いたしました。今般その進捗状況について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 人員削減合理化について

当社は、かかる構造改革の施策の一つとして、当社グループ全体で、取扱製品を売上が見込める製品に絞り、事業の選択と集中をさらに実施をし、また、当社グループでの業務の統合やスリム化をはかる事を目的とし、各部門の業務内容や人員構成の見直しを進め、かかる施策の実施に伴い、対象人員の退職勧奨による人員削減等の合理化の実施をいたしました。

ア) 人員削減合理化の内容 (2023年11月29日公表時)

- (1) 合理化の方法 退職勧奨又は整理解雇
- (2) 人員数 16名程度
当社グループの全従業員の約20%の人員を削減し、約60名体制とする人員合理化
- (3) 退職予定日 2024年3月31日

イ) 現時点の人員削減合理化の進捗 (2024年8月14日現在)

- (1) 合理化の方法 退職勧奨による退職および自然退職
- (2) 退職人員数 24名
当社グループの全従業員の約26%の人員の削減を実施し、57名の新体制といたしました。
- (3) 退職完了日 自然退職も含め2024年7月31日

ウ) 業績に与える影響

(1) 特別損失の計上について

退職勧奨における退職一時金の計上については、既に2024年9月期第2四半期連結会計期間において17百万円の特別損失を計上しております。

(2) 人件費削減額

今回の構造改革の人員削減での退職勧奨および自然退職による人件費削減額は、2023年11月29日公表の見積もり額月額約8百万円から月額約2百万円の削減増となり、月額約10百万円の削減効果となり、年間で約1億29百万円の削減効果となる見込みです。

2. 東京オフィスの移転について

2023年6月の大阪本社移転に続き、2023年11月29日の「構造改革の実施に関するお知らせ」で公表いたしました通り、当社は、抜本的な経費削減を目的として、当社東京支社および子会社の株式会社A-Stageの本社を東京都港区より、敷地面積を大幅に縮小して、東京都千代田区へ2024年7月1日に移転をいたしました。

ア) 移転による削減効果

移転による削減効果については、月額約3.5百万円を見込んでおり、年間約42百万円の削減効果を見込んでおります。2024年9月期連結業績については、現在の賃借期間2024年9月30日まで費用が発生いたします。

イ) 業績に与える影響

現在、旧東京オフィス（東京都港区）の賃借ビルを2024年9月30日に完全退去するために原状回復工事を進めております。

当第3四半期連結累計期間において、旧東京オフィスの原状回復義務として計上していた資産除去債務について、見積りの変更を行い、旧東京支社の現状回復費用の資産除去債務および有形固定資産について22百万円を特別損失の減損損失に計上いたしました。

なお、旧東京オフィス賃借ビルの完全退去の原状回復工事が一部未了のため、追加の費用が発生する可能性はございますが、発生した場合は、当第4四半期連結会計期間で計上いたします。

3. 経費の削減

2024年2月28日に公表いたしました「（開示事項の経過）資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関するお知らせ」の通り、2024年2月28日に減資を実施し、2024年9月第3四半期連結会計期間の段階で、減資による租税公課の年間の削減見込み額は約60百万となりました。

その後、2024年3月以降、第18回の新株予約権の行使による資金調達による増資により、2024年9月期連結会計期間時点で資本金は4億51百万および資本準備金については、1,090百万円となったため、年間の削減額は、50百万円と見込んでおります。

また、その他経費の削減については、2023年11月29日「構造改革の実施に関するお知らせ」で公表いたしました通り、AV関連事業、家電事業での利益率の低い製品群を見直し倉庫保管料の削減や製品開発などに関連する報酬、株式併合による株式管理料などの支払報酬の削減等の実施を現在進めておりますが、原価の高騰、物価の高騰などにより、経費が増加しているため、一層の削減額を進めております。

4. 構造改革による経費削減額

現時点での本構造改革の完了の実施分による年間の固定費である経費の削減見込み額は、人件費削減額約1億29百万円、東京オフィスの移転による経費削減額約42百万円、減資による租税公課の削減効果約50百万円を見込んでおり、固定費総額年間約2億21百万円の経費の削減効果を見込んでおります。また、その他経費削減額については、現在算定中であります。

5. 2024年9月期業績予想の見通し

2023年11月29日の「構造改革の実施に関するお知らせ」の通り、当社業績回復、企業価値向上に向けた収益性の改善を目的とした事業の再構築の施策を実施中であり、現時点においては、合理的な業績予想の算定には不確定要素が多い状況です。2024年度業績予想数値の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

以 上